

第40回電気通信普及財団賞

テレコム人文学・社会科学部門 総評

第40回テレコム人文学・社会科学賞、テレコム人文学・社会科学学生賞に多数のご応募をいただき有難うございました。今回の応募件数は前回と比べて微増しており、テレコム人文学・社会科学賞に26件（前回23件）の応募がありました。そのうち12件（同19件）が書籍、また10件（同4件）が英文論文でした。同学生賞への応募は8件（同5件）、そのうち英文論文は3件（同1件）でした。

これからも各種学会への働きかけ、プレスリリース等、応募勸奨を行っていく予定ですので、どしどし作品を応募していただけますようお願いいたします。

今回の全体の総評および最終結果は、以下のとおりです。

■テレコム人文学・社会科学賞

今回テレコム人文学・社会科学賞の応募26件のうち、12件は書籍、学会誌・雑誌等に掲載された論文の応募は14件であり、いずれも読みごたえのある作品でした。今回の応募作品を分野別に見ると、研究分野は社会学の分野が15件（前回12件）と最も多く、その他に経済、経営、政策、法律など多岐にわたっています。また研究の対象を見ても、SNSの社会的影響、ネット社会における政治や法律上の問題、技術開発のマネジメントや新技術の普及過程など情報通信・電気通信にかかわるさまざまなテーマが取り上げられています。応募作品の中には明確かつ鋭い分析を示す作品もありましたが、質と量の両面の総合評価の結果として最終選考の対象にならなかった作品、また従来研究が少なかった分野を研究対象とした作品、学術論文とは言えないものの意欲的な作品など、受賞には至らなかった労作もありました。

テレコム人文学・社会科学賞の選定にあたっては、予備審査を経た10作品について厳正な最終選考を行った結果、入賞1件（前回3件）、奨励賞2件（同1件）を決定しました。受賞した作品3件はすべて書籍であり、いずれも力作・意欲的な作品として、多くの審査員から高く評価されました。

入賞した宮本雅典氏の『オープン技術のガバナンス戦略 - 知識マネジメントの視点からのアプローチ -』は、近年さまざまな産業において製品のConnected化・スマート化が進み、高度で複雑な技術開発が求められオープンな技術開発が行われてきている状況下で、どのように競争優位を確立するのか、研究開発戦略上何を重視するべきかなどマネジメントの視点から、最新の経営学の知見をもとに議論しています。特に「移動体通信分野」を題材に国際的な開発競争等を分析・研究している点が高く評価されました。

奨励賞の西川開氏の『知識コモンズとは何か：パブリックドメインからコミュニティ・ガバナンス』は、オープンサイエンスの機運が高まりつつありそれに伴いデータ・知識の共有化への関心も高まっている中であって、「知識コモンズ」に焦点を当ててその発展経緯と現在の到達地点を紹介するとともに、オープンアクセスのガバナンスに関する課題を指摘しており、新規性が高く、時宜を得た作品であると評価されました。

同じく奨励賞の尾崎愛美氏の『犯罪捜査における情報技術の利用とその規律』は、犯罪捜査における情報通信技術の利用に関して「監視型捜査」に焦点を当てて、アメリカの議論を参考にしつつ日本の判例、学説、捜査実務についても検討を加えた優れた研究書であると評価されました。

これら奨励賞の2作品はいずれも内容的には高く評価される作品ですが、著者は若手研究者であり、今後さらなる研究を積み重ねていただきたいという期待を込めて、奨励賞としました。

■テレコム人文学・社会科学学生賞

テレコム人文学・社会科学学生賞は、予備審査を経た作品について厳正な最終選考の結果入賞（前回1件）、2件を奨励賞（同1件）としました。

入賞作品のFU Mengyuan・楊鯤昊・藤垣裕子氏の「Introducing an “invisible enemy”：A case study of knowledge construction regarding microplastics in Japanese Wikipedia」はマイクロプラスチックという環境問題を取り上げ、Wikipediaの編集履歴を分析した極めて優れた作品で、社会的な意義も大きい作品です。

同じく入賞作品である山本将也・立本博文氏の「Ambidextrous Product Development Management:Exploitation and Exploitation in Iterative Innovation」は、Iterative Innovationを探索型と活用型に分類した上で、両者のあり方を大手IT企業のWebアプリ開発のデータを用いて実証的に分析した論文です。

奨励書の黒川真輝氏の「身体を保護法益とする抽象的危険犯としての誹謗中傷等罪に関する試案」は、インターネット上の誹謗中傷対策の一環として刑法の侮辱罪（231条）に関して、外国の議論も参考として「精神という意味における身体」を刑法の保護法益として設定し、抽象的危険犯として構成すべきことを提案しています。

同じく奨励賞の江口修平氏の「携帯電話とインターネットの普及に関する実証研究～イノベーション普及モデルを用いた加速期・成熟期の特定と普及要因の検証」は、制度が携帯電話やインターネットの普及に及ぼす影響に関して、先行研究を踏まえた上で、最新のデータを丹念に収集し実証分析を行っており、その結果の解釈も説得的であり、著者の緻密な努力の跡が見て取れる論文です。

学生賞を受賞された方々の今後、一層の研鑽を希望します。

今後も、大学院生だけではなく、学部学生による情報通信に関わるさまざまな分野について

の論理的であり新規性などの面で優れた作品の積極的な応募を期待します。

最後に、今回は前回と比較して、テレコム人文学・社会科学賞・同学生賞とも経済分野、政策分野の応募作品が増えました。とはいえ、情報通信産業を取り巻く環境は大きく変化しています。現状を見据えて、通信ネットワークの仮想化の進展と今後の通信政策の在り方やNTT法の見直しによる業界再編、公正な競争の確保など政策や制度などに関する経済学、政策論の視点からの理論分析、実証分析の一層の応募をお待ちしています。

■テレコム人文学・社会科学賞

◆発表形態（カッコ内は昨年度、以下、同）

著書	学会誌、雑誌等
12 (19)	14 (4)
46.2% (82.6%)	53.8% (17.4%)

◆著者の所属

大学	研究機関	一般企業	その他
21 (18)	2	2 (1)	1 (2)
80.8% (78.3%)	7.7%	7.7% (4.3%)	3.8% (13%)

◆言語

和文	英文
16 (19)	10 (4)
61.5% (82.6%)	38.5% (17.4%)

◆分野別

社会	経済	経営	政策	法律
15 (12)	2 (1)	4 (4)	2 (2)	3 (4)
57.7% (52.2%)	7.7% (4.3%)	15.4% (17.4%)	7.7% (8.7%)	11.5% (17.4%)

■テレコム人文学・社会科学学生賞

◆発表形態（カッコ内は昨年度、以下、同）

学会誌、雑誌等	書き下ろし (学位論文を含む)
5 (4)	3 (1)
62.5% (80%)	37.5% (20%)

◆著者の所属

学部学生	大学院生(修士課程)	大学院生(博士課程)
1 (2)	2	5 (3)
12.5% (40%)	25%	62.5% (60%)

◆言語

和文	英文
5 (4)	3 (1)
19.2% (80%)	11.5% (20%)

◆分野別

社会	経済	経営	法律
4 (2)	2	1 (3)	1
50% (40%)	25%	12.5 (60%)	12.5%